

第1回基山町まち・ひと・しごと創生推進会議

(要点筆記)

日 時：平成27年8月3日（月）13時30分～16時00分

場 所：基山町役場 4階大会議室

出席委員：12人

森田昌嗣会長

永家重光、田口英信、原憲一、内山順子、芳野勇一郎、
實松尊徳（代理：天本貴子）、柴田廣孝、渡邊透、村瀬登、
田中光一、松田一也

欠席委員：2人

平瀬有人、森栄利

事務局：3人

総務企画課：酒井課長、久保山係長、下川

傍聴者：8人

1 委員の委嘱

2 町長あいさつ

3 自己紹介、会長・副会長選出

4 会長・副会長あいさつ

5 議事

(1) まち・ひと・しごと創生について

(2) 基山町人口ビジョン（骨子案）について

(3) 基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）について

(4) その他

・次回以降の会議の開催時期について【予定】

（第2回）平成27年9月4日（金）9時30分～11時00分

（第3回）平成27年10月5日（月）10時00分～12時00分

事務局進行

1 委員の委嘱

町長により委嘱

2 町長あいさつ

省略

3 自己紹介、会長・副会長選出

自己紹介省略

事務局一任により、会長に森田昌嗣委員、副会長に平瀬有人委員を選出。

4 会長・副会長あいさつ

省略

5 議事

(1) まち・ひと・しごと創生について

事務局より説明

—質問等—

・特になし

(2) 基山町人口ビジョン（骨子案）について

事務局より説明

—質問等—

・合計特殊出生率が佐賀県・全国平均を下回っている要因は。

⇒大規模開発による転入者の女性が転出したことが要因と考えられる。今後要因について分析をしていく。

・転出先として、鳥栖市・佐賀市に続いてみやき町となっているが、みやき町が多くなっている要因は。

⇒みやき町は鳥栖市近隣ということが要因ではないか。

・合計特殊出生率が2020年に1.77、2040年に2.07として将来推計しているが、実現可能なのか。

⇒佐賀県の人口ビジョンを基に設定している。ハードの住宅施策だけでなく、ソフトの子育て支援施策を行うことで実現可能であると考えている。

・社人研の推計では基山町の人口が2040年に13,000人程度になり、目標値との差が4,000人程度ある。単純に考えても大規模な住宅開発が必要になるた

め、検討したが良いのでは。

- ・合計特殊出生率について、基山町の人口 18,000 人の中で統計学的に正確な数値になるのか。
- ・けやき台が与える人口の影響の分析はしているか。また、転入者が 2001 年、2008 年に増えている要因は。
- ・大幅な人口移動があったときに、産業別の割合は変化しているか。
- ・どの年代層の移動割合が多いのか。
⇒調査する。
- ・他の市町で人口が増えているところと、増えている要因は。
⇒近隣では、福岡市、鳥栖市が増えている。工場等雇用の場があることが要因と考えられる。
- ・不動産会社によるとマンションを建てても売れないからと噂で聞いたことがあるが、マンション等の分析を行っているのか。
⇒マンションが売れないという調査は行っていない。弥生が丘付近にも基山町の行政区域があるので今後検討していく。
- ・基山町に活用できる土地はあるのか。
⇒旧役場跡地、公民館跡地等がある。市街化区域にも残存農地がある。
- ・完全失業しにくい地域にある。安定就労がされているのかの調査を行っているか。
⇒就職先についての調査は行っていない。
- ・自然豊かな、交通の便が良い等基山町の良さの PR があったが良い。
- ・将来推計でのシミュレーションでは住宅施策についての記載しかされていない。記載内容について検討したが良い。
⇒記載内容については検討する。

(3) 総合戦略（骨子案）について

事務局より説明

－意見等－

- ・6つの柱は総合計画を基に定めているのか。
⇒総合戦略策定にあたり設定している。
- ・総合計画の資料提供はしているか。
⇒次回の会議資料と一緒に1週間前に送付する。
- ・計画の5ヵ年でPDCAをどうやっていくのか。
⇒1年ごとに検証していく。今年度については、実施できた事業について平成28年3月に検証を行う予定。
- ・佐賀県の人口ビジョンでの基山の位置づけは。
⇒合計特殊出生率、人口移動等は、県内共通の設定としている。人口移動については2030年までに転入・転出の差引を0となるように設定している。

- 総合戦略は、総合計画を準拠して策定していくことになるのか。
⇒基本的には、総合計画がベースになる。総合戦略は人口増・雇用対策に特化して短期的に作成するもの。総合計画に具体的にないものについては盛り込んでいく。
- 今回策定する総合戦略は、来年度以降の交付金につながってくる。国が高齢者の地方への移住を進めるなか、本町では高齢者の受け皿としてだけではなく、観光と地域資源を活かした施策等を組み合わせて実施していきたいと考えている。
- 電気自動車のカーシェアリングを行い駅からの移動手段を設け、モデル都市となるような取り組みがあると良いのでは。
- 中小企業地域資源活用促進法の改正により、自治体がふるさと名物応援宣言することで、自治体もより一層、中小企業支援を組んでいけるようになるので、検討していただきたい。
⇒基山町でもふるさと名物応援宣言を検討している。PAの名称をふるさと名物市場というようにして、ふるさと名物の応援宣言とリンクしていきたいと考えている。

(4) その他

事務局より説明

(第2回) 平成27年9月4日(金) 9時30分～11時00分

(第3回) 平成27年10月5日(月) 10時00分～12時00分

⇒総合計画がどのように総合戦略に反映されているかを分かる資料を次回の会議前に送付